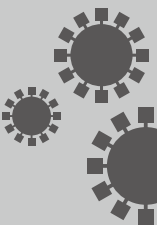


コロナ禍と民衆の未来



コロナ危機は何を問いかけているか

白川 真澄

危機があまり出す社会の脆弱性

大きな危機の出来は、その社会が抱える脆弱性や欠陥をあまり出す。日本の医療体制は高い技術水準や国民皆保険を誇ってきたが、新型コロナウイルス感染症の流行は、そこに隠されていた脆弱性をさらけ出すことになった。日本のPCR検査が増えない（増やさない）ことが大きな問題になった。そこで持ち出されたのは、検査を拡大して陽性の人が増えると「医療崩壊が起こる」という理由だった。だがそれは、必要な入院・治療の体制を整えてこなかった積年の政策の結果なのである。

例えば、人口1千人当たりの日本の医師数は2.4人と、OECD平均の3.5人を大きく下回る。あるいはICU（集中治療室）の人口10万人当たりの病床数は、ドイツの29・2床、韓国の10・6床に対して4.3

床にとどまる。感染症の検査を担う保健所の数は、ここ20年で850から472にまで削られ、地方衛生研究所の予算や人員も減らされてきた。さらに、厚労省は公立・公的病院の削減を推進し、昨秋には全国424の病院（全病院の5%）を名指しして再編・統合を迫った。

これらは、高齢化に伴う社会保障費の膨張を目の敵にして「社会保障の効率化」の名の下に医療費の削減を図ろうとしてきた政策のツケである。医療は誰にとっても必要な公共サービスなのに、医療費の削減は当然だとする世論が作り出されてきた。新型コロナウイルスによる「医療崩壊」の危機が問題になる前に、すでに医療の力は弱まっていたのだ。今回の感染拡大に直面して、ようやくエッセンシャルワークとしての医療の拡充が死活的な重要性をもつと再認識されつつある。

雇用の危機

日本社会の脆弱性は、別の姿をとつても現れた。働く人びと、とくに社会的に弱い立場の人びとが、いきなり困窮に追いやられたのだ。

人の移動の全面的な停止は消費の蒸発と生産の休止を招き、重大な経済危機が勃発した。IMFの予測では、今年の世界経済はGDP成長率がマイナス4.9%に転落する。これは、リーマン・ショック時（09年）のマイナス0.1%をはるかに上回る。先進国はマイナス8.0%の予測だが、これは世界大恐慌時の先進国のマイナス7.6%に匹敵する。まさにリーマン・ショックを超えて「世界大恐慌以来の最悪の経済危機」（IMF）になりつつある。日本のGDPがコロナ前の水準（554兆円、19年）に戻るのには、24年度までかかると予測される（日本経済研究センター）。

経済危機は、何よりも雇用の危機をもたらした。米国の失業率が3.5%（2月）から14.7%（4月）にまで跳ね上がったことは、衝撃を与えた。これと比べると、日本の失業率は2.4%（2月）から2.9%（5月）へ、失業者数も159万人から197万人へと、その悪化は緩やかに見える。ところが、休業者が4月は597万人

(前年同月比)、5月は423万人と激増したのだ。また、求職活動を諦めて労働市場から退出した人も、女性を中心に4月が94万人、5月が37万人に急増。休業者と退出者を潜在的失業者と見なせば、実質的な失業率は9.5%(5月)にまで悪化する。

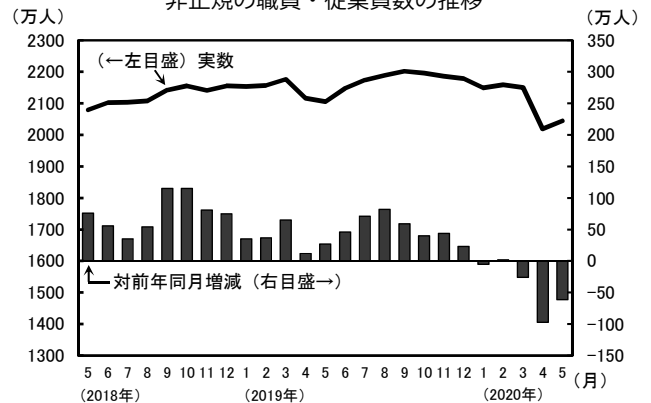
働く人びとのなかに大きな格差

しかし、経済危機も雇用の危機も、決して平等ではない。社会的に弱い立場に置かれた非正規雇用労働者や自営業者に集中的に襲いかかる。

リーマン・ショック時の「派遣切り」の横行は、雇用が脅かされるとき非正規労働者ほど簡単に切り捨てられることを示した。それから10年、格差を是正する有効な改革は行なわれてこなかった。非正規雇用は400万人も増え、労働者全体に占める割合も34.1%(08年)から38.2%(19年)にまで高まった。雇用の危機に対する耐久力は、一段と弱まってきたのである。

今回の経済危機では、宿泊・飲食サービス、娯楽・生活関連サービス、小売り業などの分野が真っ先に消費の急激な収縮に見舞われたが、この分野は非正規で働く人や自営業者が多い分野である。そして、仕事を失ったり収入を減らしたりしたのは、そうした人びとであった。解雇・雇い止めに

非正規の職員・従業員数の推移



総務省 労働力調査

あった人の49%は、非正規であった。収入が減った人は4人に1人(24.4%)にも上るが、正規では5人に1人(21.3%)なのに対して、非正規では3人に1人(30.3%)である。そして、非正規労働者は、3ヶ月の3カ月間だけで何と184万人も減っている(右図参照)。うち8割は女性だ。また自営業主・家族従業者も74万人減っている。働く機会を失った人がどこに集中しているのかは、一目瞭然である。

なかでも外国人労働者(留学生や技能実習生)、シングルマザー、バイトで授業料を稼ぐ大学生、労働者としての権利が確立さ

れていないフリーランスなどが見舞われた窮状は、いくつかのレポートで描かれている(『世界』5月号など)。

問題は、それだけではない。新型コロナウイルスの感染拡大は、在宅のテレワークを急速に広げた。これは応急的・一時的な措置ではなく、「新しい働き方」として定着していくと予想される。テレワークを行なった人は35%(内閣府の調査)だが、労働者のなかでも大きな格差がある。従業員1万~2万人の大企業では実施率が65%だが、1~10人の小さな企業では12%にすぎない(LINEの調査)。また正社員が27.9%に対して、非正社員は17.0%にとどまる(パーソナル総研の調査)。派遣や契約の労働者は、感染リスクを避けるために在宅勤務を望んでも認められず、やむなく雇い止めを覚悟して休業した人も少なくない。

IT分野を筆頭に大企業本社の正社員はすぐにテレワークに移ったが、非正社員も多くは取り残されている。そもそも医療・介護、飲食、小売り、建設業や製造業の工場、配送、清掃などの現場は、テレワークに適さない。自分の手足や身体を動かしてサービスを提供する。その分だけ他人との密な接触は避けられず、感染に怯えながら働き続けるしかなかった。しかも、エッセンシャルワークと呼ばれる労働への社会的

評価、つまり賃金は高くない。介護などの分野では、非正規で働く人も非常に多い。

経済のデジタル化が進むにつれて、米国では中間層を形づくった製造業の労働者が減り、一方ではIT分野でテレワークに従事する高賃金の労働者が、他方では飲食・娯楽・小売り・清掃・介護などのサービス労働に携わる低賃金の労働者が増えてきた。働き方の両極化と労働者内部の格差拡大である。これがデジタル化やAIの普及が生む労働の将来像だと警告されてきた。だが、テレワークの広がりはこの暗い将来像を急速にたぐり寄せ、現実のものにしつつある。デジタル化が加速する社会的格差にどう立ち向かうのか、私たちには新たな難問が突き付けられている。

至る所に国家が顔を出す

私たちが体験したのは、国家が社会生活の至る所に顔を出すようになったことだ。感染拡大防止のための国境封鎖（出入国禁止）、非常事態宣言とロックダウン、外出制限、一斉休校、店舗や劇場の閉鎖、陽性者の隔離。これらはすべて、国家の権力行使として行なわれた。近代国家の権力行使が正当化される最重要領域の一つは、公衆衛生政策である（戦争の体制づくりと密接に関連していた）。

国家は、感染症の封じ込めのために人びとの生命と身体に働きかけ管理する。フーコーのいう「生—権力」の行使である。しかも、新型コロナウイルスの流行に直面して、どの国家も最先端のITを駆使しながら「生—権力」を行使している。ネットのアプリを使って市民の位置情報や生体情報を収集し、感染患者と濃厚接触した人に通報し隔離を告げる。

韓国は都市封鎖を行わずに感染の封じ込めに成功したが、その要因として大量の検査実施や市民への情報公開と並んでネットの追跡アプリの利用が挙げられている。接触検知アプリは、60カ国以上で導入あるいは準備中である。日本でも6月から「COCA」という接触確認アプリを導入した。

歴史家のハラリは、新しい監視ツールの利用について警告する。「今回の感染症の大流行は監視の歴史における重大な分岐点になるかもしれない。……『体外』監視から『皮下』監視への劇的な移行を意味しているからだ」。「生体情報の監視を、非常事態の間に取る一時的措置だと擁護することもできる。……だが、一時的な措置には、非常事態の後まで続くという悪しき傾向がある」（『新型コロナウィルス後の世界』）。

感染症対策に限定する利用とされている

も、アプリに蓄積された個人情報に国家の手に集められ、個人の行動を隈なく監視するツールに転じる危険性は大きい。実際に中国・インド・シンガポールなどでは、接触データや位置データは政府が集約する。日本の接触データは利用者のスマホだけに溜められるとされるが、安心などできない。追跡アプリが効果を発揮するには普及率が6割を超える必要があるが、政府に個人情報が渡ることへの不安からシンガポールでも25%の人しか利用していない。

とはいえ、新型コロナウイルスの感染に伴って、生命や安全を守るためにはプライバシーの制限も仕方がないという意識が強まりつつある。コロナ危機はネットを駆使した超監視社会を出現させ、国家が日常生活のなかに監視と管理の網を張りめぐらしつつある。危機に乗じて、マイナンバーカードを多くの人に持たせようとする策動もそう。それだけに、自分の情報を政府に譲り渡さない、個人情報保護の自己コントロール権を確立することが、あらためて大事な課題になっている。個人の自由を国家権力から守り抜く、という古典的な政治的対抗関係を引き直すことが求められている。

「大きな政府」・市民の間の助け合い

しかし、国家と私たち市民の間には、も

う一つの別の面がある。経済危機のなかで市場や企業が機能しなくなり失業・休業・収入減に見舞われる人が急増するにつれて、国家は人びとの雇用と生活の最大で最後の守り手として登場している。

例えば、政府は解雇や失業の増大を避けるために、企業に代わって従業員の給料を立て替え払いしている。日本の雇用調整助成金は休業手当を特例で10割まで助成するが、イギリスやドイツでも給料の大部分を政府が負担している。また、日本では全居住者に一律10万円の現金給付が行なわれるが、米国や韓国も高所得層を除く国民に対して一律の現金給付を行なった（米国は1人約13万円、韓国は1世帯約9万円）。スペインでは、低所得層に限定した1人月5・5万円のベーシック・インカムを導入が決まった。このように雇用や生活保障の課題では、市民は国家が前に出て大きな役割を果たすこと（「大きな政府」）を要求する。安倍政権は当初、限定的な現金給付を中心に16・8兆円の財政支出を決めたが、危機対応の措置としては少なすぎるという批判が市民の側から沸き起こった。その後、全員への現金給付、休業手当の拡充、自営業や中小企業への家賃支払いの支援などを盛り込んで、財政支出は57・6兆円にまで膨らんだ。私たちは、雇用と生活を守るために「大

きな政府」、つまり積極的な財政出動を求める。しかし、それは政府にフリーハンドを与えることを意味しない。財政支出の中身を厳しく監視し、仕事や収入を失って困窮している人びとが必要としている支援、そしてこれからの社会が必要とする事業に資金が回るようにする。1・8兆円も注ぎこむ「GOTOキャンペーン」のような「不要不急」の事業はやめさせる。そして医療・介護の分野に資金と人材を集中的に投入する、グリーン投資（再生可能エネルギーの拡充など）を加速するといった政策の実現を、下からの運動として起こす必要がある。同時に財政出動を支える財源を、赤字国債の発行に頼るだけではなく、税によっていかに公正に負担するのかを提案することも求められる。株価上昇で大儲けする富裕層への金融所得課税の強化も必要不可欠だ。

もう一つは、すべてを政府に委ねるのでなく人びとの自主的な助け合い・支え合いの活動や領域を広げていく。世界大恐慌時に誕生した地域通貨の例のように、危機の時代には必ず民衆内部で生きるための互助の仕組みが多様な形で生まれる。コロナ危機のなかでも、地域のスーパーが飲食店の休業中のスタッフに仕事を提供したり、休業中の旅館の従業員が知り合いのレタス農家で働くといった仕事のシェアリングの試

みも生まれている。

現代文明を問い直す

最後に、やや大きな枠組みで私たちに問われている課題を考えてみよう。新型コロナウイルスの感染拡大は、①開発による自然生態系の破壊、とくに生物多様性の危機や野生生物の生息域の縮小、②巨大都市への人口集中、③無制約なグローバル化、④社会内部の格差拡大に起因している。

したがって、ポストコロナの社会（それは「ウィルスと共生する」社会でもある）を模索する上では、この4つの大きな問題の解決が問われる。なかでも、①は、人間が科学技術の力で自然を征服・制御できる」という現代文明の価値観の転換を私たちに求める。これは、気候変動危機の課題と通底する。「新しい生活様式」やテレワークの普及といったレベルのことでは済まない。ひたすら経済成長と効率性・便利さ・快適性を追い求めてきた経済活動と日常生活のあり方を根本から転換する。すなわち、自然生態系の循環のなかに経済と生活を組み入れ直し、脱成長・脱開発の定常型社会へ移る。こうした課題と向き合うことが避けられない時代に、私たちはいる。

（しらかわ・ますみ／ピープルズ・プラン研究所）